

市内中小企業動向調査報告

(令和5年7月～9月期)

調査の概要

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1 調査期間 | 令和5年7月～9月(年4回実施 令和5年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社(回答企業512社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和5年10月3日(火) |

概況

令和5年7月～9月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)41となった。また、「受注額」DIは13ポイント減少の(-)44、「生産・売上額」DI(前年同期比)は15ポイント減少の(-)42となるなど、前回よりも悪化している。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)26となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より10ポイント減少の(-)25、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、12ポイント減少の(-)24となるなど、持ち直しの動きが見られた前回よりも悪化している。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し(令和5年10月～12月期)」DI(前年同期比)は16ポイント減少の(-)36、「来々期の見通し(令和6年1月～3月期)」DI(前年同期比)は6ポイント減少の(-)25、また非製造業の「来期の見通し(令和5年10月～12月期)」DI(前年同期比)は17ポイント減少の(-)30、「来々期の見通し(令和6年1月～3月期)」DI(前年同期比)は25ポイント減少の(-)33となり、前回よりも悪化している。ただし、今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」の上昇や「個人消費の動向」、「内需の動向」が依然として高い水準で推移しているため、引き続き注視する必要がある。

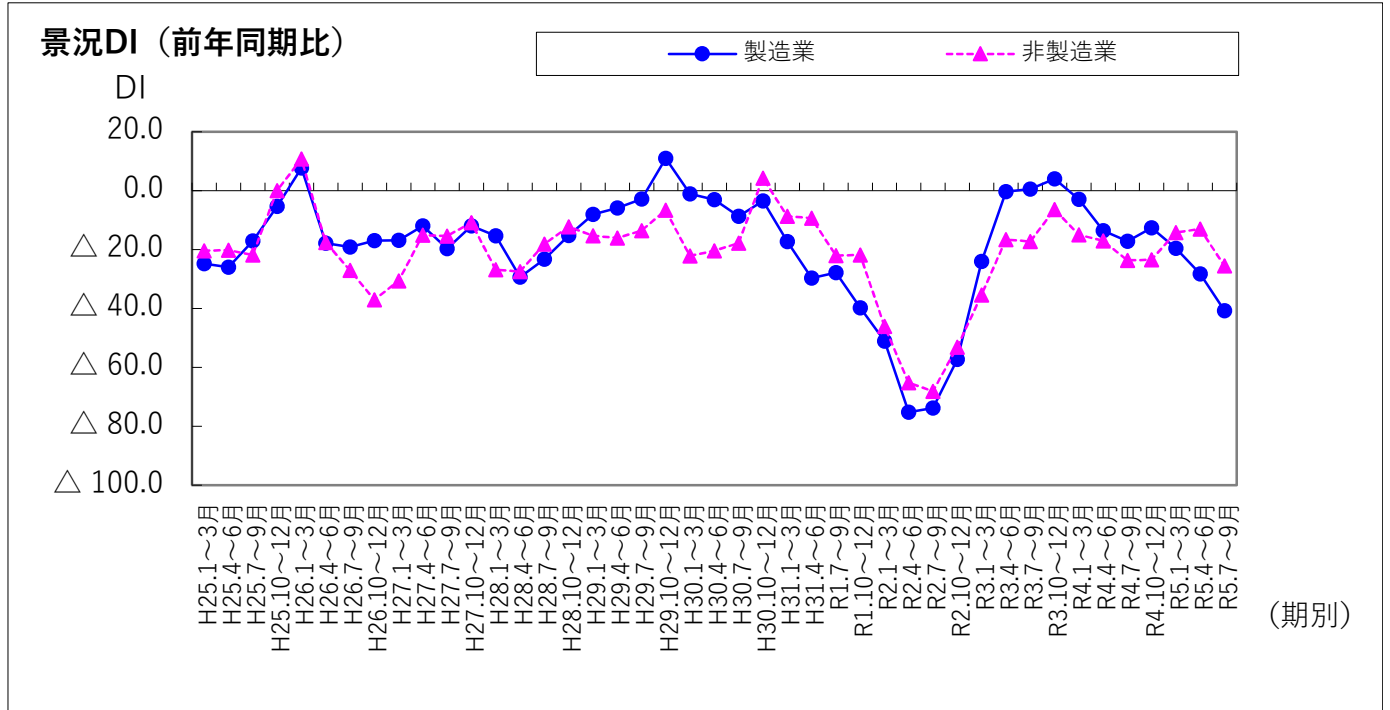
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

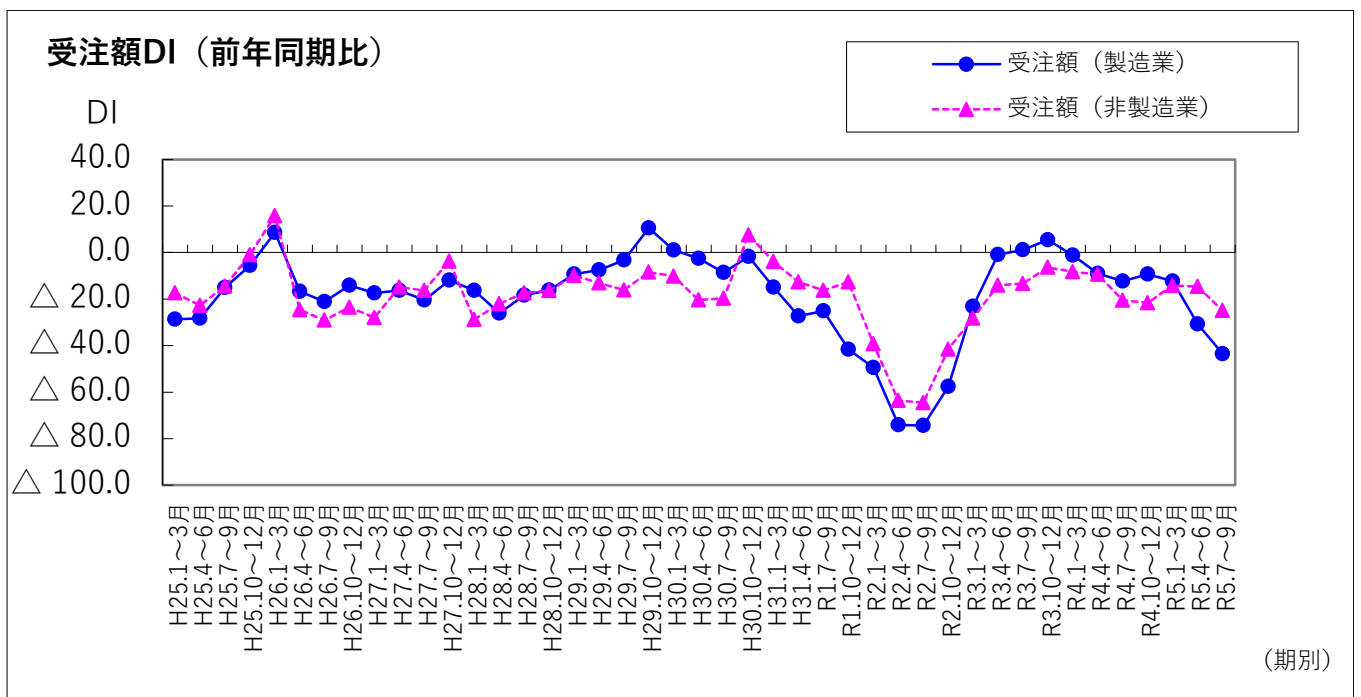
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より13ポイント減少の（-）41となった。
 非製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より13ポイント減少の（-）26となった。



受注額 DI

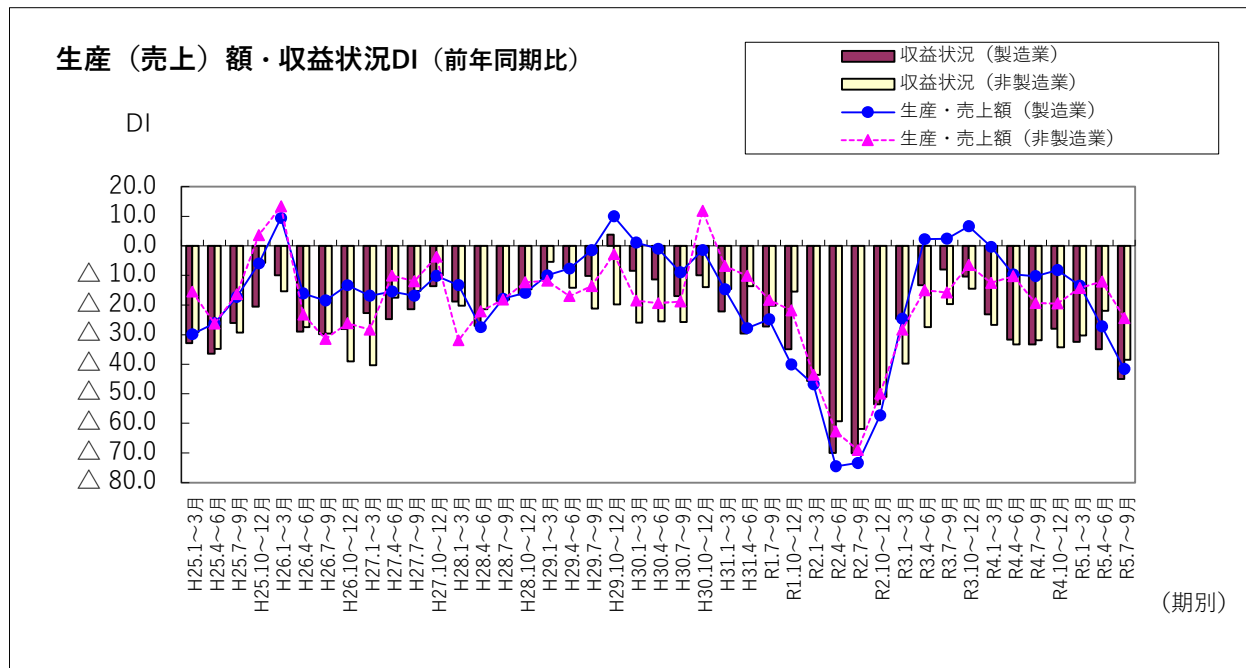
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より13ポイント減少の（-）44となった。
 非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より10ポイント減少の（-）25となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、15ポイント減少の（-）42となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、10ポイント減少の（-）45となった。

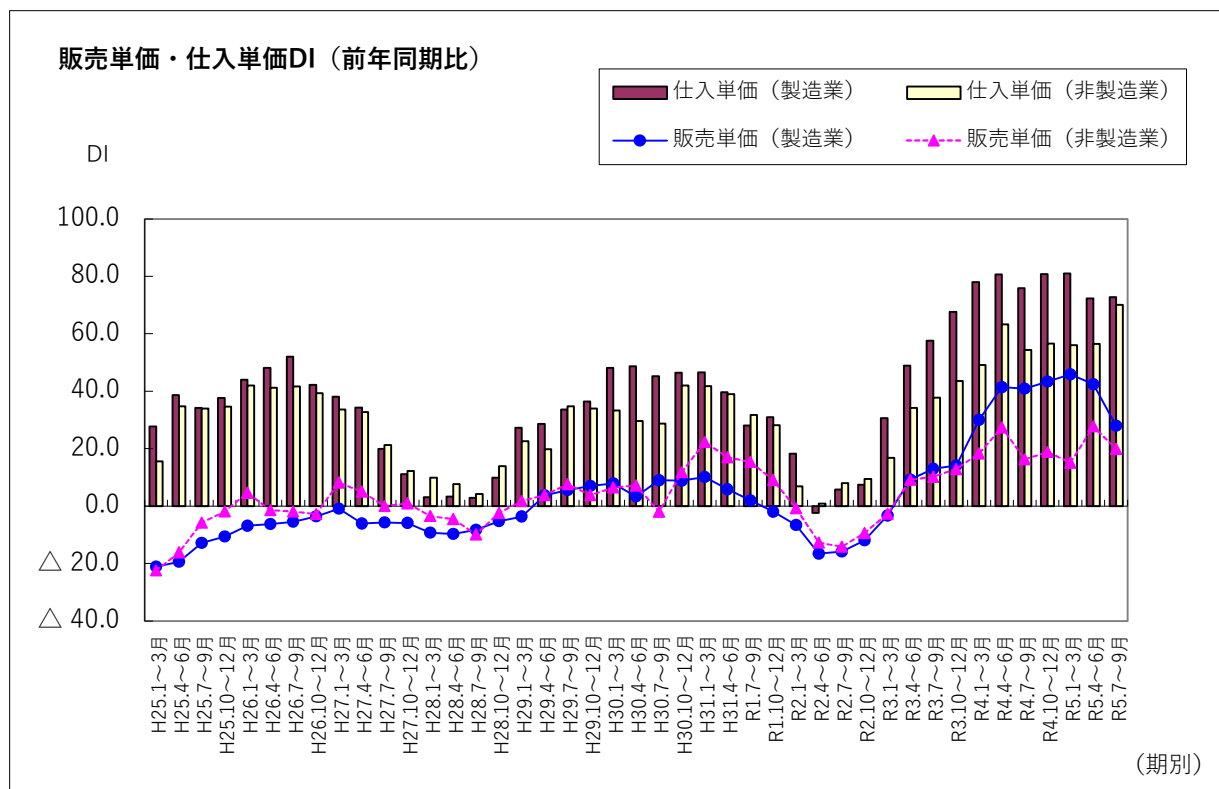
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、12ポイント減少の（-）24となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、16ポイント減少の（-）38となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

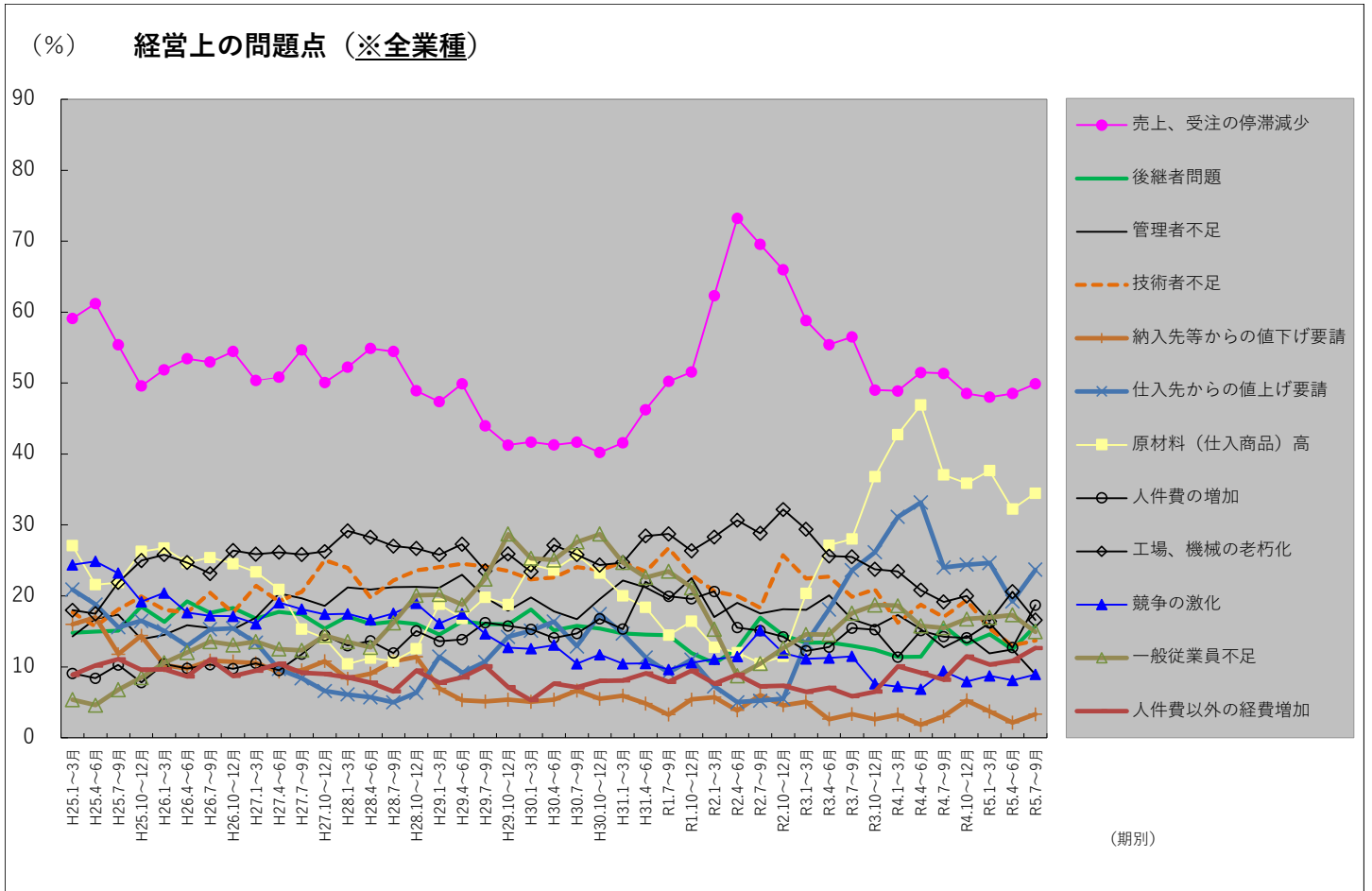
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、14ポイント減少の（+）28となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（+）73となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については8ポイント減少の（+）20、「仕入単価」DI（前年同期比）は13ポイント増加の（+）70となった。



◆「経営上の問題点」について

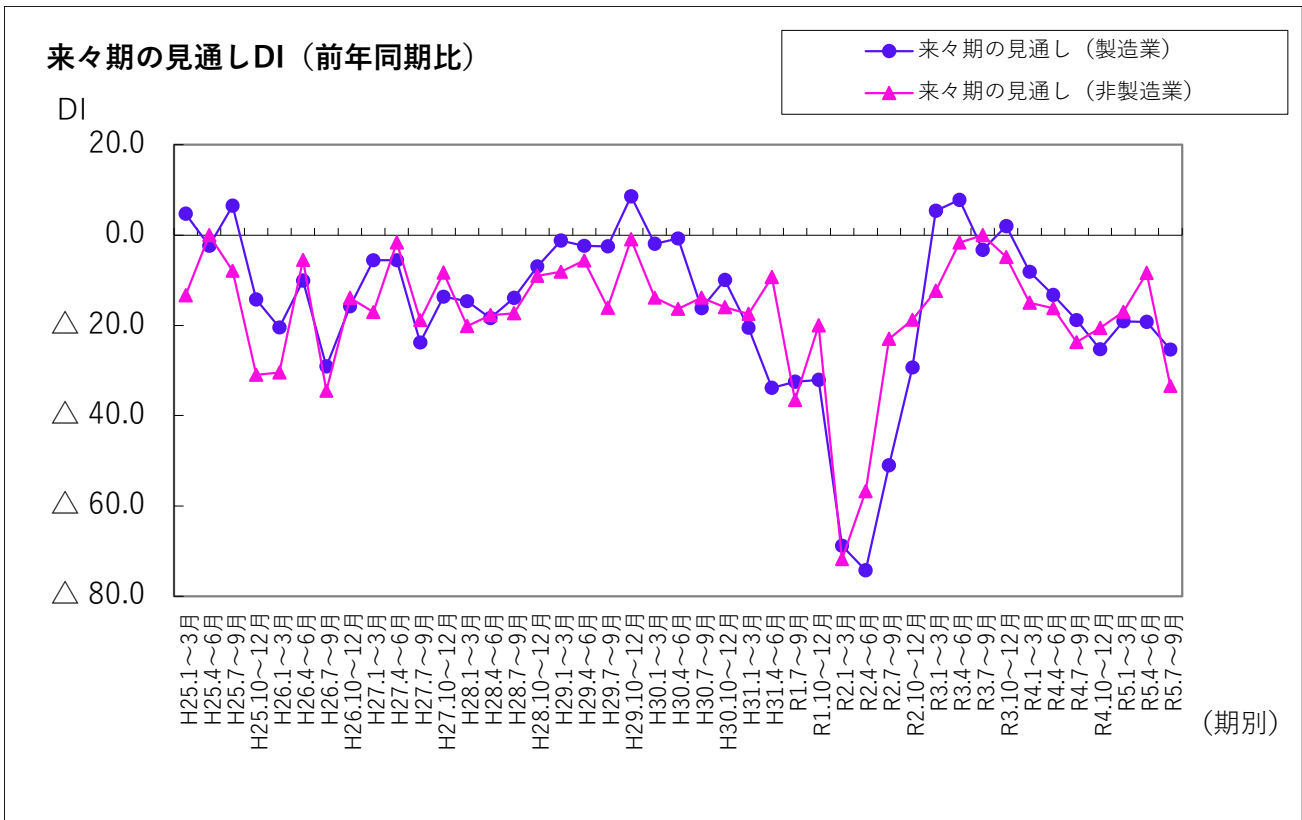
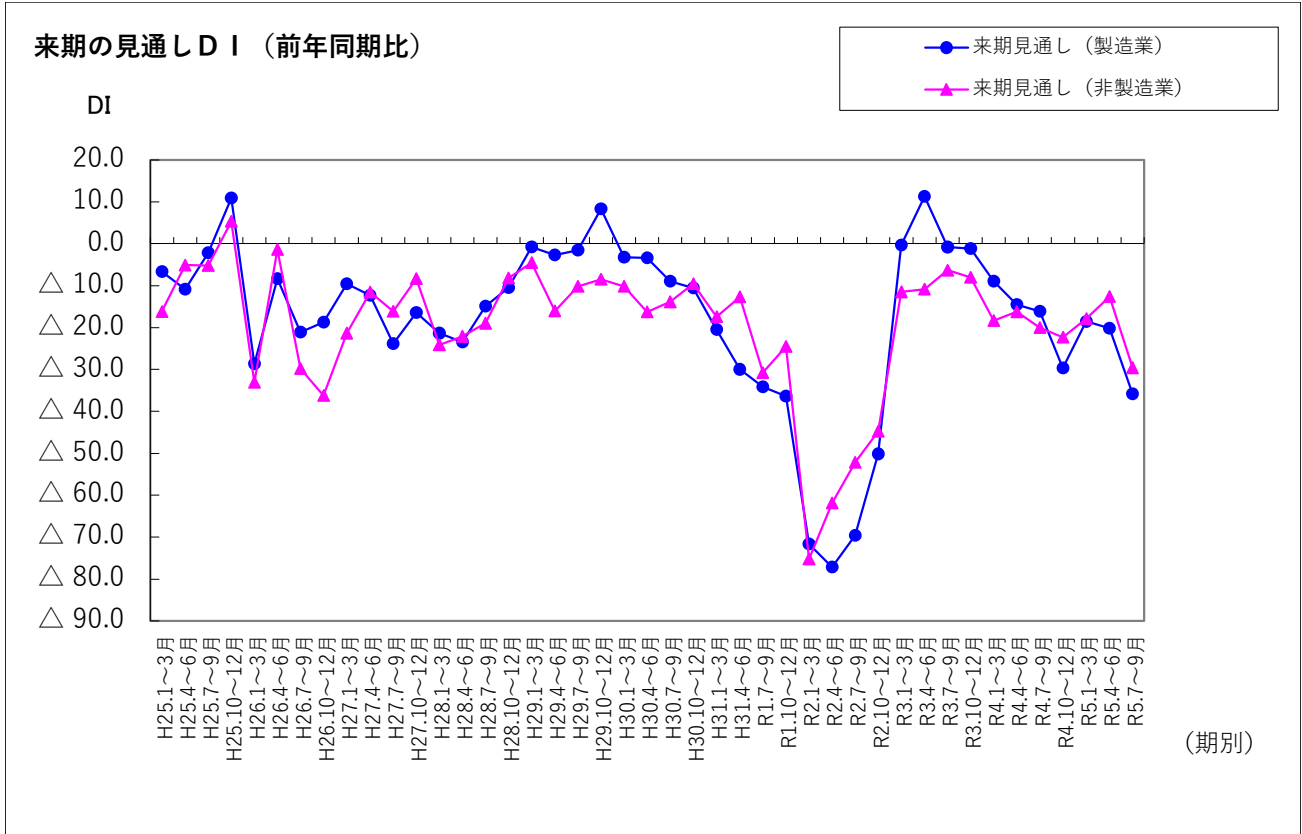
「売上、受注の停滞減少」が50%（前回より1%増加）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が35%（前回より3%増加）、「仕入先からの値上げ要請」が24%（前回より5%増加）と続いた。



◆「見通し」について

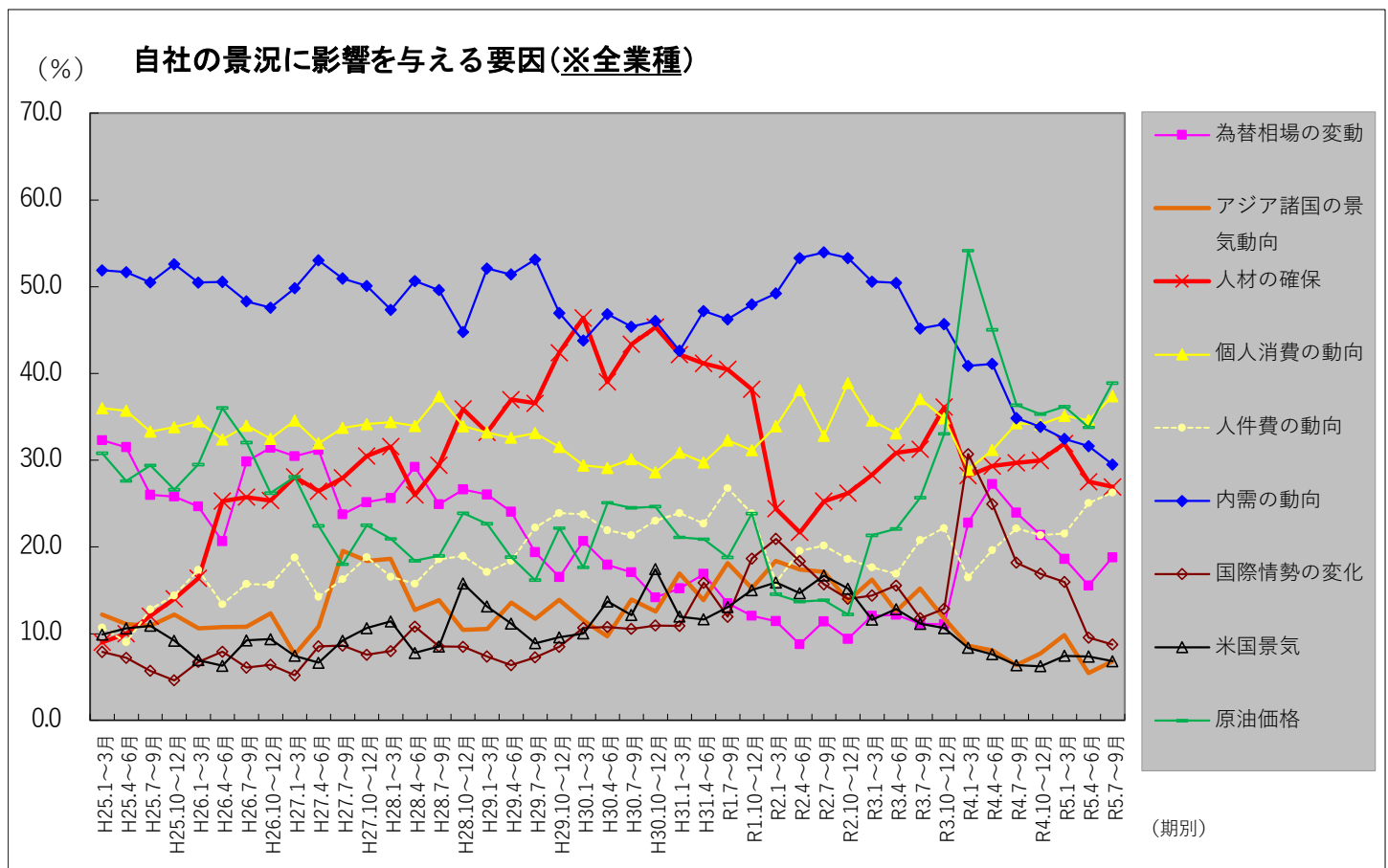
製造業の「来期の見通し（令和5年10月～12月期）」DI（前年同期比）は16ポイント減少の（-）36、「来々期の見通し（令和6年1月～3月期）」DI（前年同期比）は6ポイント減少の（-）25となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和5年10月～12月期）」DI（前年同期比）は17ポイント減少の（-）30、「来々期の見通し（令和6年1月～3月期）」DI（前年同期比）は25ポイント減少の（-）33となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が39%（前回より5%増加）と最も高く、「個人消費の動向」が37%（前回より2%増加）、「内需の動向」（前回より3%減少）が29%と続いた。

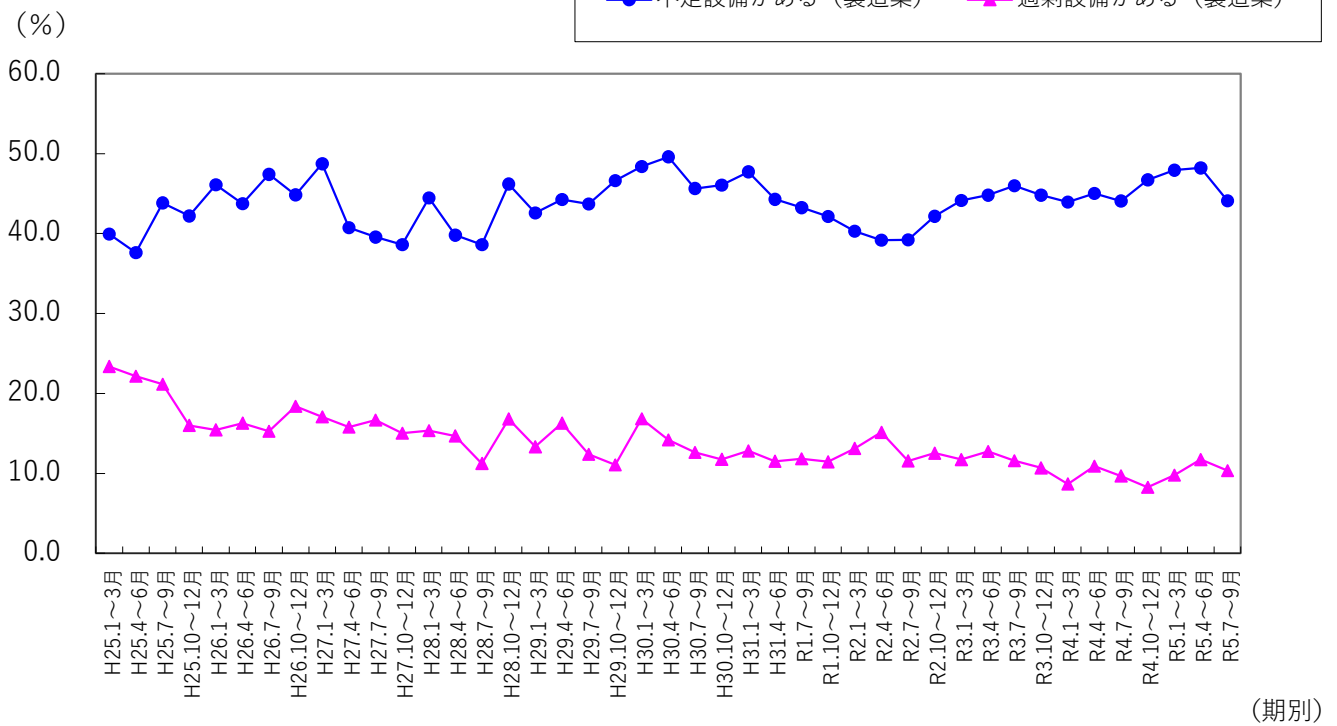


◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 44%(前回より 4%減少)、「今期(令和 5 年 7 月～9 月)に実績がある」と回答した企業は 15%(前回より 2%減少)、「来期以降(令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月)に投資計画がある」と回答した企業は 17%(前回より 3%減少)となった。

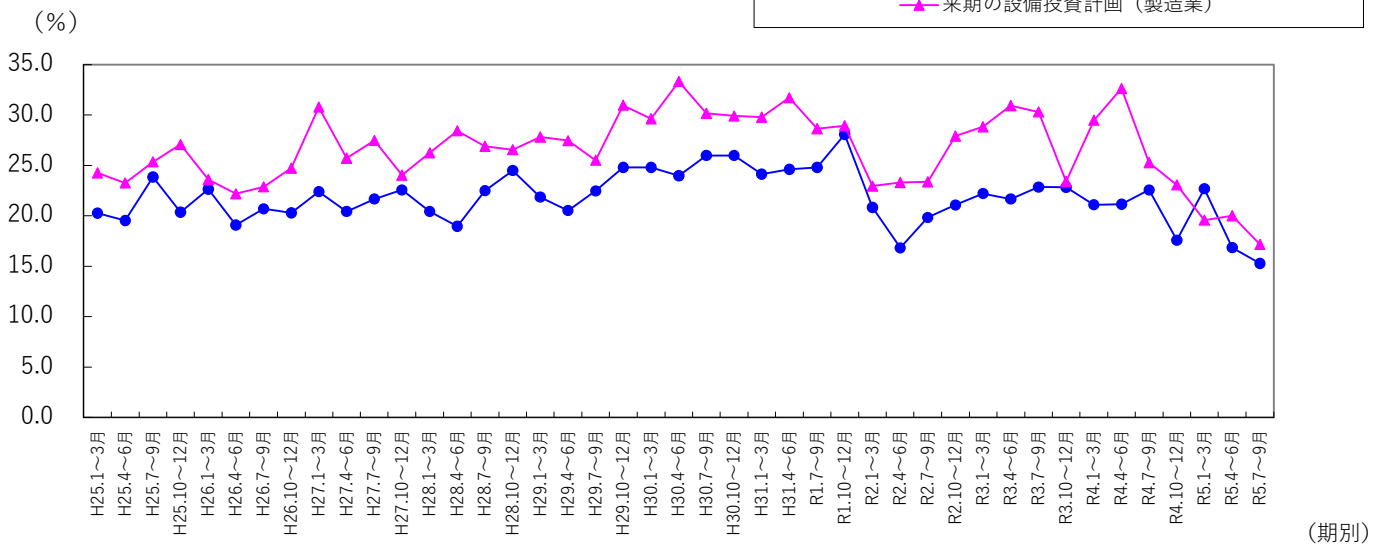
なお、今後設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が47%(前回より4%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が38%(前回より7%減少)、「生産性の向上」が38%(前回より2%減少)となった。

設備状況の推移



(期別)

設備投資実績・計画の推移

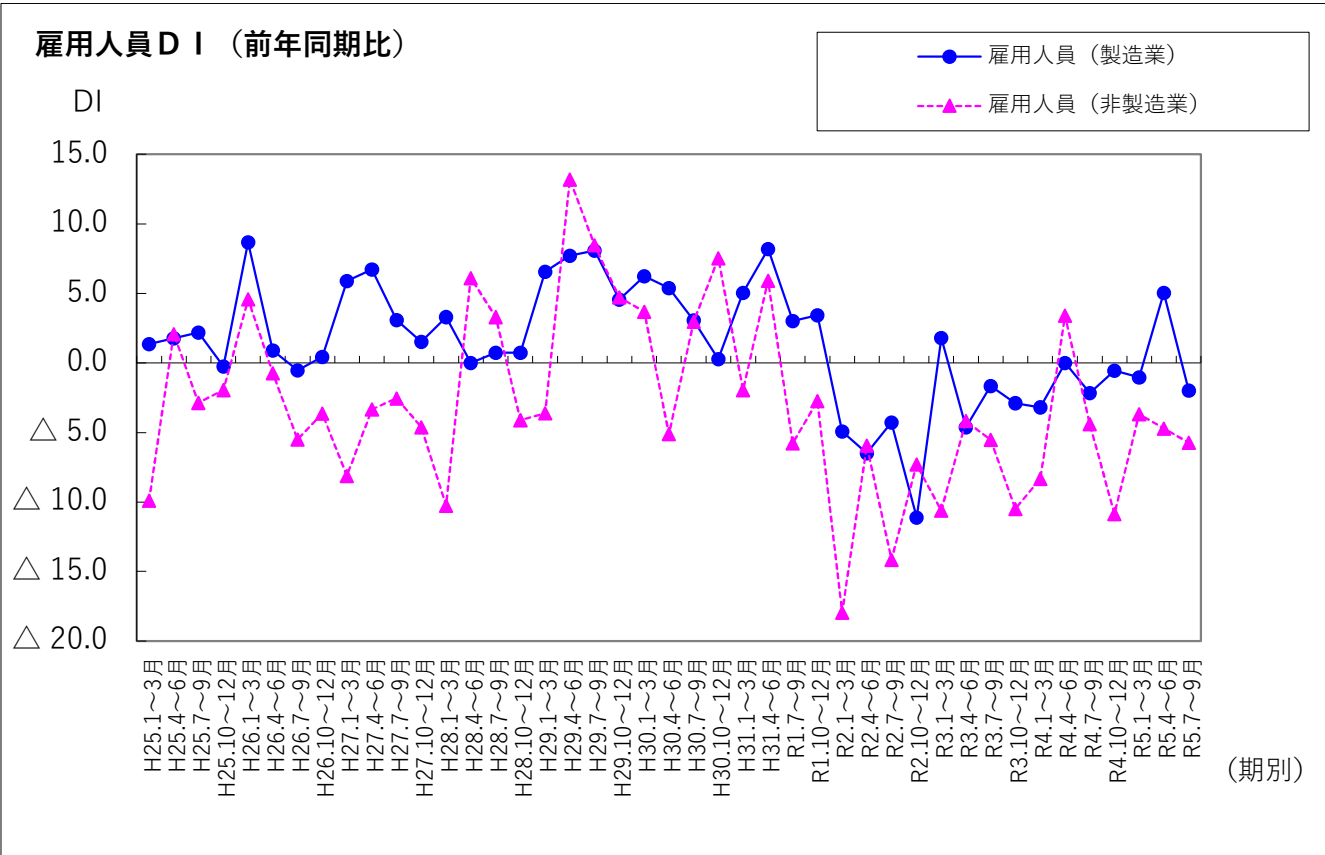
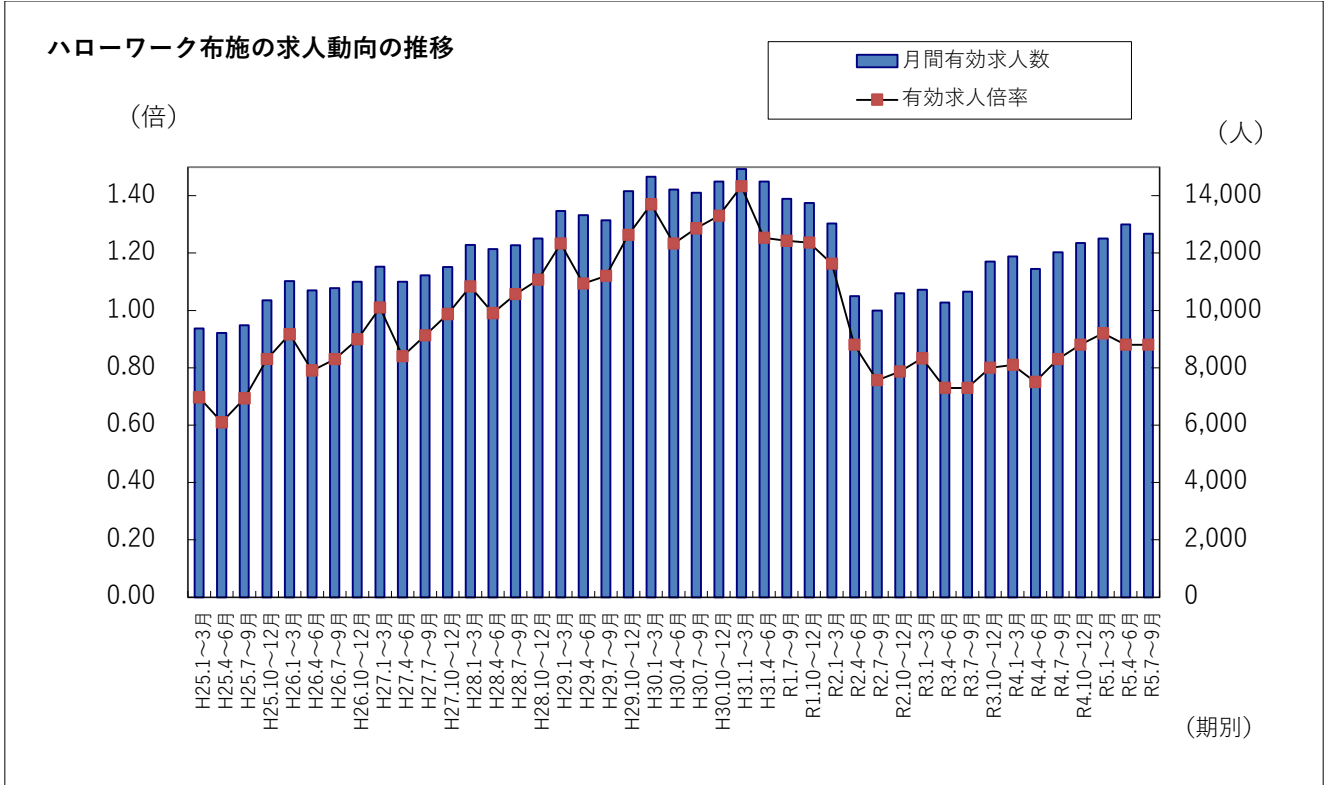


(期別)

◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和5年7月～9月期の3ヶ月平均は0.88となり、前期（令和5年4月～6月）の3ヶ月平均（0.88）と同水準であった。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より7ポイント悪化の（-）2、非製造業は前回調査時より1ポイント悪化の（-）6となった。



【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

前年同期比（令和4年7～9月）の売上の増減率

製造業	前年同期比 (令和4年7～9月)
売上が増加した	16%
特に変化なし	31%
0%～20%程度売上が減少した	36%
20%～50%程度売上が減少した	14%
50%以上売上が減少した	3%

非製造業	前年同期比 (令和4年7～9月)
売上が増加した	13%
特に変化なし	48%
0%～20%程度売上が減少した	19%
20%～50%程度売上が減少した	15%
50%以上売上が減少した	5%

【特設項目】◆価格転嫁の状況について

令和5年7～9月	全業種	製造業	非製造業
全てできている（100%）	5%	3%	7%
だいたいできている（80%～100%）	28%	36%	21%
多少できている（50%～80%）	25%	33%	18%
あまりできていない（20%～50%）	20%	14%	25%
ほとんどできていない（0%～20%）	14%	12%	15%
全くできていない（0%）	8%	2%	14%

令和5年4～6月	全業種	製造業	非製造業
全てできている（100%）	9%	6%	12%
だいたいできている（80%～100%）	33%	36%	29%
多少できている（50%～80%）	28%	31%	24%
あまりできていない（20%～50%）	15%	14%	16%
ほとんどできていない（0%～20%）	8%	8%	8%
全くできていない（0%）	8%	6%	10%

【特設項目】◆ゼロゼロ融資について

(1) コロナ禍で売り上げが減少した企業に実質無利子・無担保で融資する仕組み、いわゆるゼロゼロ融資を利用されましたか。

	全業種	製造業	非製造業
ゼロゼロ融資を利用した	43%	56%	33%
利用していない	57%	44%	67%

(2-1) (1) で「1. ゼロゼロ融資を利用した」と答えられた方にお聞きます。返済の据置期間は設けましたか。

	全業種	製造業	非製造業
1年以内の据置	14%	16%	13%
3年以内の据置	39%	40%	36%
5年以内の据置	13%	15%	11%
設けていない	34%	29%	40%

(2-2) (1) で「1. ゼロゼロ融資を利用した」と答えられた方にお聞きます。返済がはじまる時期はいつからですか。

	全業種	製造業	非製造業
すでに返済が始まっている	68%	65%	71%
令和5年10月～12月	11%	13%	10%
令和6年1月～3月	8%	9%	7%
令和6年4月～6月	6%	6%	6%
令和6年7月～9月	1%	1%	2%
令和6年10月～12月	1%	0%	1%
令和7年以降	5%	6%	3%

(2-3) (1) で「1. ゼロゼロ融資を利用した」と答えられた方にお聞きます。返済に向けて対策をされていますか。(複数回答可)

	全業種	製造業	非製造業
売上が回復しているため返済計画が立てられている	33%	34%	33%
新たな借入を検討している	29%	28%	30%
資産の売却を検討している	3%	3%	3%
コスト削減を検討している	15%	15%	15%
対策できていない	18%	16%	21%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	204	47%
建設業	138	51	37%
運輸業	49	18	37%
卸売業、小売業	326	84	26%
不動産業、物品賃貸業	165	50	30%
宿泊業、飲食サービス業	150	33	22%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	72	31%
総計	1,500	512	34%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp